

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	301,965,000	301,900,620	64,380	
	受取利息配当金収入	10,128	10,029	99	
	その他の収入	3,068,000	2,994,350	73,650	
	事業活動収入計(1)	305,043,128	304,904,999	138,129	
支出	人件費支出	218,409,500	216,141,766	2,267,734	
	事業費支出	34,200,000	32,465,598	1,734,402	
	事務費支出	44,750,000	43,028,854	1,721,146	
	事業活動支出計(2)	297,359,500	291,636,218	5,723,282	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,683,628	13,268,781	△5,585,153	
施設整備等収支	収入				
	その他の施設整備等による収入	0	15,000	△15,000	
	施設整備等収入計(4)	0	15,000	△15,000	
	支出				
固定資産取得支出	58,223,000	58,219,060	3,940		
施設整備等支出計(5)	58,223,000	58,219,060	3,940		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△58,223,000	△58,204,060	△18,940	
その他活動収支	収入				
	積立資産取崩収入	39,600,000	39,600,000	0	
	その他の活動収入計(7)	39,600,000	39,600,000	0	
	支出				
積立資産支出	13,500,000	13,500,000	0		
その他の活動支出計(8)	13,500,000	13,500,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		26,100,000	26,100,000	0	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△24,439,372	△18,835,279	△5,604,093	
前期末支払資金残高(12)		75,147,165	75,147,165	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		50,707,793	56,311,886	△5,604,093	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 翼福社会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	301,900,620	307,106,779	△5,206,159
		サービス活動収益計(1)	301,900,620	307,106,779	△5,206,159
	費用	人件費	216,141,766	214,362,702	1,779,064
		事業費	32,465,598	28,852,187	3,613,411
		事務費	43,028,854	41,044,092	1,984,762
		減価償却費	7,302,051	7,104,638	197,413
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,780,411	△4,753,605	△26,806
	サービス活動費用計(2)	294,157,858	286,610,014	7,547,844	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,742,762	20,496,765	△12,754,003	
サービス活動外増減	収益	受取利息配当金収益	10,029	21,472	△11,443
		その他のサービス活動外収益	2,994,350	3,152,350	△158,000
		サービス活動外収益計(4)	3,004,379	3,173,822	△169,443
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,004,379	3,173,822	△169,443	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,747,141	23,670,587	△12,923,446	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	1	0	1
		特別収益計(8)	1	0	1
	費用	固定資産売却損・処分損	1	3	△2
		国庫補助金等特別積立金積立額	427,460	0	427,460
		特別費用計(9)	427,461	3	427,458
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△427,460	△3	△427,457	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,319,681	23,670,584	△13,350,903	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	78,065,830	75,395,246	2,670,584
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	88,385,511	99,065,830	△10,680,319
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	39,600,000	0	39,600,000
		その他の積立金積立額(16)	13,500,000	21,000,000	△7,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	114,485,511	78,065,830	36,419,681	

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	75,532,914	102,538,707	△27,005,793	流動負債	19,221,028	27,391,542	△8,170,514
現金預金	67,548,856	93,097,138	△25,548,282	事業未払金	19,191,763	26,950,945	△7,759,182
現金	29,339	0	29,339	預り金	29,265	29,750	△485
普通預金	63,319,517	88,897,138	△25,577,621	職員預り金	0	410,847	△410,847
定期預金	4,200,000	4,200,000	0	職員預り金(社会保険料合算)	0	410,847	△410,847
事業未収金	822,418	1,239,129	△416,711	職員預り金(所得税)	0	0	0
未収補助金	6,282,250	8,064,940	△1,782,690	職員預り金(住民税)	0	0	0
立替金	36,850	34,000	2,850	職員預り金(財形預金)	0	0	0
前払金	842,540	103,500	739,040	職員預り金(その他控除)	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金(駐車料金)	0	0	0
資金諸口	0	0	0	前受金	0	0	0
固定資産	221,085,095	196,283,086	24,802,009	固定負債	0	0	0
基本財産	161,306,997	109,436,177	51,870,820	負債の部合計	19,221,028	27,391,542	△8,170,514
土地	57,100,000	0	57,100,000	純 資 産 の 部			
建物	104,206,997	109,436,177	△5,229,180	基本金	14,969,637	14,969,637	0
建物(取得価額)	155,871,414	155,871,413	1	第一号基本金	10,035,315	10,035,315	0
建物(減価償却累計額)	△51,664,417	△46,435,236	△5,229,181	第三号基本金	4,934,322	4,934,322	0
その他の固定資産	59,778,098	86,846,909	△27,068,811	国庫補助金等特別積立金	93,941,833	98,294,784	△4,352,951
建物	38,334	58,334	△20,000	その他の積立金	54,000,000	80,100,000	△26,100,000
建物(取得価額)	160,000	160,000	0	人件費積立金	3,000,000	10,000,000	△7,000,000
建物(減価償却累計額)	△121,666	△101,666	△20,000	修繕積立金	4,000,000	9,800,000	△5,800,000
構築物	538,607	804,202	△265,595	備品等購入積立金	1,000,000	6,500,000	△5,500,000
構築物(取得価額)	2,499,708	2,499,708	0	保育所施設・設備整備積立金	46,000,000	53,800,000	△7,800,000
構築物(減価償却累計額)	△1,961,101	△1,695,506	△265,595	次期繰越活動増減差額	114,485,511	78,065,830	36,419,681
機械及び装置	1,390,768	1,657,082	△266,314	(うち当期活動増減差額)	10,319,681	23,670,584	△13,350,903
機械及び装置(取得価額)	2,040,540	2,040,540	0				
機械及び装置(減価償却累計額)	△649,772	△383,458	△266,314				
器具及び備品	3,510,389	3,912,291	△401,902				
器具及び備品(取得価額)	15,672,156	15,152,996	519,160				
器具及び備品(減価償却累計額)	△12,161,767	△11,240,705	△921,062				
人件費積立資産	3,000,000	10,000,000	△7,000,000				
修繕積立資産	4,000,000	9,800,000	△5,800,000				
備品等購入積立資産	1,000,000	6,500,000	△5,500,000				
保育所施設・設備整備積立資産	46,000,000	53,800,000	△7,800,000				
差入保証金	300,000	315,000	△15,000	純資産の部合計	277,396,981	271,430,251	5,966,730
資産の部合計	296,618,009	298,821,793	△2,203,784	負債及び純資産の部合計	296,618,009	298,821,793	△2,203,784

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価の有るもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ソフトウェア等無形固定資産 — 残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

重要性の原則に基づき、引当金計上はありません。
当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分は以下のとおりです。

(1) 法人全体の計算書類

(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号一様式)
(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(2) つばさこども園拠点区分における拠点区分計算書

(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号四様式)

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また拠点はつばさこども園単独である為、以下の作成を省略しています。

(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号二様式)

(3) つばさこども園拠点区分におけるサービス区分の内容

- ・つばさこども園拠点区分
「法人本部」
「つばさこども園」
 - ・真地こども園拠点区分
 - ・高良こども園拠点区分
- 該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	57,100,000	0	57,100,000
建物	109,436,177	1	5,229,181	104,206,997
定期預金	0	0	0	0

合計	109,436,177	57,100,001	5,229,181	161,306,997
----	-------------	------------	-----------	-------------

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、間接法で表示している為記載は不要とする。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 翼福祉会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	29,339
普通預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	63,319,517
定期預金	沖縄銀行古波蔵支店他	—	運転資金として	—	—	4,200,000
小計						67,548,856
事業未収金	—	—	3月分職員給食費等	—	—	822,418
未収補助金	—	—	補助金等	—	—	6,282,250
立替金	—	—	社会保険料の調整	—	—	36,850
前払金	—	—	傷害・賠償・火災保険支払等	—	—	842,540
流動資産合計						75,532,914
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	那覇市高良1丁目138番2	2022年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	—	—	57,100,000
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	152,371,413	50,659,627	101,711,786
	(つばさ保育園拠点)那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	502,395	1,247,605
	(真地こども園拠点)那覇市高良1丁目8番6号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1,750,000	502,395	1,247,605
	(真地こども園拠点)那覇市字真地310番地4、309番地4	2022年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	1	0	1
基本財産合計						161,306,997
(2) その他の固定資産						
建物	那覇市高良1丁目9番10号	2017年度	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	160,000	121,666	38,334
構築物	保育雲梯子他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,499,708	1,961,101	538,607
機械及び装置	—	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	2,040,540	649,772	1,390,768
器具及び備品	太鼓他	—	第2種社会福祉事業である、保育施設等に使用している	15,672,156	12,161,767	3,510,389
人件費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
修繕費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	—	—	4,000,000
備品等購入積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における備品購入の目的のために積み立てている定期預金	—	—	1,000,000
保育所施設整備費積立資産	定期預金 沖縄銀行古波蔵支店他	—	将来における施設整備等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	46,000,000
差入保証金	—	—	借地契約の為	—	—	300,000
その他の固定資産合計						59,778,098
固定資産合計						221,085,095
資産合計						296,618,009
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—	—	—	—	19,191,763
預り金	源泉所得税等	—	—	—	—	29,265
流動負債合計						19,221,028
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						19,221,028
差引純資産						277,396,981

この財産目録は当法人の財産目録であることを証明する。

令和5年6月29日

社会福祉法人 翼福祉会

理事長 屋 我 誠

監査報告書

令和5年5月16日

那覇市長 殿

監事

大城 公郎 

監事

金城 亮 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上